

令和6～8年度の財政フレーム

アクションプランの実現性を担保するため、計画期間（令和6～8年度）の財政フレームを作成しました。

作成にあたり、アクションプランに位置づけた事業の事業費を見込んだ歳入歳出の推計を行っています。

この財政フレームは、令和6年1月時点での経済の動向等をもとに推計を行い、作成しています。

令和6～8年度の財政フレーム

(単位:百万円)

区 分	6 年 度		7 年 度		8 年 度		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比
歳入総額	323,088	100.0%	341,290	100.0%	342,671	100.0%	1,007,049	100.0%
一般財源	195,152	60.4%	200,529	58.8%	204,002	59.5%	599,683	59.5%
特別区税	69,537	21.5%	74,404	21.8%	75,275	22.0%	219,216	21.8%
特別区交付金	98,562	30.5%	102,108	29.9%	104,546	30.5%	305,216	30.3%
その他	27,054	8.4%	24,017	7.0%	24,180	7.1%	75,251	7.5%
特定財源	127,936	39.6%	140,761	41.2%	138,670	40.5%	407,367	40.5%
国・都支出金	91,193	28.2%	98,830	29.0%	99,320	29.0%	289,343	28.7%
繰入金	15,907	4.9%	12,506	3.7%	14,404	4.2%	42,817	4.3%
特別区債	6,346	2.0%	14,866	4.4%	10,646	3.1%	31,858	3.2%
その他	14,490	4.5%	14,560	4.3%	14,299	4.2%	43,349	4.3%
歳出総額	323,088	100.0%	341,290	100.0%	342,671	100.0%	1,007,049	100.0%
義務的経費	162,174	50.2%	166,229	48.7%	172,048	50.2%	500,451	49.7%
人件費	50,343	15.6%	47,814	14.0%	51,705	15.1%	149,861	14.9%
扶助費	106,903	33.1%	113,716	33.3%	114,247	33.3%	334,866	33.3%
公債費	4,928	1.5%	4,699	1.4%	6,097	1.8%	15,723	1.6%
投資的経費	31,470	9.7%	45,049	13.2%	40,232	11.7%	116,751	11.6%
うちアクションプラン事業費	22,563	7.0%	32,956	9.7%	26,953	7.9%	82,472	8.2%
うち公共施設等総合管理計画事業費	12,269	3.8%	23,623	6.9%	15,593	4.6%	51,485	5.1%
その他経費	129,444	40.1%	130,013	38.1%	130,391	38.1%	389,848	38.7%
うちアクションプラン事業費	18,914	5.9%	17,108	5.0%	15,266	4.5%	51,288	5.1%

※数値は四捨五入のため、各欄の合計と総計欄が一致しないことがあります。

※ここで掲載しているアクションプラン事業費は、「■戦略計画別事業費一覧」の中の「事業費合計(一般会計のみ)」の金額を「投資的経費」と「その他経費」に分けたものです。

※投資的経費のうち、アクションプラン事業費と公共施設等総合管理計画事業費には、一部重複する項目が含まれています。

※6年度は、当初予算の金額です。

財政フレーム

1 財政計画の考え方

政府の「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和6年1月26日閣議決定）では、「令和6年度については、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が存在すること、令和6年能登半島地震の影響、金融資本市場の変動の影響等には、十分注意する必要がある。」としています。

経済の先行きは不透明感を増す中、区の財政状況も予断を許さない局面が続くものと見込まれます。

<経済指標>

(単位：%)

項目	5年度	6年度	7年度	8年度
名目経済成長率	5.5	3.0	1.7	1.1
実質経済成長率	1.6	1.3	0.8	0.7
国内企業物価指数・変化率	2.0	1.6	0.5	0.5
消費者物価指数・変化率	3.0	2.5	1.5	1.1
完全失業率	2.6	2.5	2.5	2.6

※ 政府経済見通しおよび民間経済研究所の予測数値を参考に推計しました。

2 財政推計の方法

令和7・8年度の財政推計は、上記経済指標、過去の実績等を参考に算定しました。

<歳入>

- 特別区税（特別区民税・軽自動車税・特別区たばこ税・入湯税）
令和6年度までの税制改正を加味したうえで、経済指標を参考に推計しました。
- 特別区交付金（区と東京都で分配している固定資産税や法人住民税など）
令和6年度までの税制改正を加味したうえで、経済指標を参考に推計しました。
- 国・都支出金（特定の事業に対し国や都から交付されるもの）
過去の実績や本アクションプラン事業費をもとに推計しました。
- 繰入金（区の貯金から予算に繰り入れるものなど）
各年度の財源不足額に対し基金繰入額を見込みました。
- 特別区債（区が新たに借入れを行うもの）
本アクションプラン事業費を中心に推計しました。
- その他の歳入
過去の実績や経済指標を参考に推計しました。

<歳出>

- 人件費（職員の給与や区長・区議会議員の報酬など）
過去の実績などを参考に推計しました。
- 扶助費（子ども・高齢者・障害者・生活困窮者などを支援するための経費）
過去の伸び率などを参考に推計しました。
- 公債費（区の借金を返済するための経費）
現在の区債残高と令和6年度の区債発行予定額をもとに推計しました。
- 投資的経費（区立施設の改修・改築や道路・公園などの整備の経費）
本アクションプラン事業を中心に必要な経費を推計しました。
- その他の歳出
過去の伸び率などを参考に推計しました。

～ 財政フレームについてのQ & A ～

<歳入について>

Q1 「一般財源」と「特定財源」はどう違うのですか。

A 一般財源は、区が自由に使い道を決められるお金です。練馬区の特성에あわせて区民の皆さんのニーズに応える施策を工夫して行うためには一般財源が必要となります。これに対し、特定財源は、特定の使い道に充てることが決まっているお金です。

Q2 「特別区税」や「特別区交付金」は今後も増えていくのですか。

A 特別区税と特別区交付金（特別区財政調整交付金）はいずれも、景気の影響を受けやすい歳入です。景気の回復傾向が持続すれば歳入増も期待できますが、景気の先行きは不透明感を増しており、予断を許さない状況です。

加えて、国の不合理な税制改正により、区の貴重な税源が一方的に奪われ続けています。ふるさと納税による特別区民税の流出は年々拡大しており、令和6年度は50億円を超える見込みです。法人住民税の一部国税化に伴う減収は、特別区交付金の歳入に深刻な影響を与えています。今回の推計でも、こうした影響が続くものと見込んでいます。

なお、令和6年度の特別区民税は、上記の影響に加えて、国の定額減税の影響による約33億円の減収についても見込んでいます。

Q3 「特別区債」が増加しているのはなぜですか。

A 老朽化が進み、改修・改築が必要となる区立施設が増えています。その工事費に対する財源確保のため、特別区債の活用額も増加する見込みです。

<歳出について>

Q4 物価上昇や賃金上昇の影響はどのように見込んでいますか。

A 政府の経済見通し（「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月22日公表））を参考に上昇率を見込んだ上で、経費に反映しています。

物価上昇率は令和7年度1.5%、8年度1.1%、賃金上昇率は7年度1.7%、8年度1.1%と見込んでいます。

Q5 「義務的経費」とはどのような経費ですか。

A 「人件費」、「扶助費」、「公債費」で構成され、いずれも法令等により支出が義務付けられている経費です。「人件費」は、職員の給料や区長、区議会議員の報酬など、「扶助費」は、生活保護費や子ども・高齢者・障害者の福祉のための経費、「公債費」は、学校や区立施設の建設などのために区が借りたお金の返済に充てる経費です。練馬区では、義務的経費が予算全体の5割以上を占める状態が続いています。

Q6 「扶助費」が年々増加しているのはなぜですか。

A 令和7年度は児童手当拡充の通年化の影響により、大きく扶助費が増加しています。その後も、障害者自立支援給付費などを中心に扶助費の増加は続く見込みです。

Q7 「人件費」が令和6年度から8年度にかけて、増減を繰り返しているのはなぜですか。

A 地方公務員法の改正に伴い、令和5年度から、区職員の定年が2年に1歳ずつ引き上げられ、令和13年度に65歳になります。この間、退職手当が発生する年度も隔年になることから、年度により人件費の増減が大きくなる見込みです。

Q8 「投資的経費」とはどのような経費ですか。令和6年度に比べて7年度が増加しているのはなぜですか。

A 区立施設を改修・改築したり、公園や道路を整備したりするためのお金です。令和7年度に増加しているのは、小中学校の改築工事や長寿命化改修工事の本格化や、美術館・貫井図書館の全面リニューアル工事の着工等により、経費の増加が見込まれるためです。

Q9 「その他経費」とはどのような経費ですか。年々増えているのはなぜですか。

A その他経費は、区立施設の委託費等の物件費や、各種団体への補助金等の補助費、後期高齢者医療会計や介護保険会計への繰出金等が主なものです。委託の拡大や物価上昇等による物件費の増加や、高齢化の進行に伴う被保険者数の増加等による後期高齢者医療会計、介護保険会計への繰出金の増加等により、年々増加傾向にあります。

■ 戦略計画別事業費一覧

柱・戦略計画	事業数 ^{※1}
施策の柱1 子どもたちの笑顔輝くまち	30
戦略計画1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	8
戦略計画2 子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	2
戦略計画3 学齢期の子どもや若者の居場所の充実	5
戦略計画4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	15
施策の柱2 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち^{※2}	15
戦略計画5 高齢者地域包括ケアシステムの深化・推進	9
戦略計画6 元気高齢者の活躍と健康づくり・フレイル予防の推進	6
施策の柱3 安心を支える福祉と医療のまち^{※2}	31
戦略計画7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	13
戦略計画8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	4
戦略計画9 民間ならではの多様な活動と連携した地域福祉の推進	4
戦略計画10 安心して医療が受けられる体制の整備	5
戦略計画11 身体とこころの健康づくりを応援	5
施策の柱4 安全・快適、みどりあふれるまち	53
戦略計画12 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	18
戦略計画13 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	8
戦略計画14 人々の移動を支える交通体系の構築	5
戦略計画15 快適な住宅都市を実現するまちづくりの推進	10
戦略計画16 練馬のみどりを未来へつなぐ	8
戦略計画17 脱炭素社会の実現に向けた環境施策の展開	4
施策の柱5 いきいきと心豊かに暮らせるまち	17
戦略計画18 意欲ある事業者の支援と商店街の魅力づくり	3
戦略計画19 生きた農と共存するまち練馬	4
戦略計画20 みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち	6
戦略計画21 みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	4
施策の柱6 区民とともに区政を進める^{※2}	20
戦略計画22 地域コミュニティの活性化と区民協働の推進	6
戦略計画23 DXで区民と区政を直につなぐ	14
事業費合計（一般会計のみ）	
事業費合計（特別会計含む）	166

※1 「事業数」は年度別取組計画の数を指します（戦略計画23以外は再掲事業を除く）。

※2 事業数および事業費の数値は特別会計分を含んだ数値です。

令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	合計
事業費(百万円)	事業費(百万円)	事業費(百万円)	事業費(百万円)
16,380	23,782	18,783	58,945
794	831	658	2,283
183	183	183	549
3,593	3,654	3,896	11,143
11,810	19,114	14,046	44,970
1,694	2,734	1,160	5,588
(一般会計) 1,105	(一般会計) 2,228	(一般会計) 663	(一般会計) 3,996
(特別会計) 276	(特別会計) 183	(特別会計) 162	(特別会計) 621
(一般会計) 150	(一般会計) 173	(一般会計) 193	(一般会計) 516
(特別会計) 163	(特別会計) 150	(特別会計) 142	(特別会計) 455
4,403	3,115	3,465	10,983
805	1,610	1,968	4,383
174	197	197	568
169	176	179	524
2,163	29	34	2,226
(一般会計) 1,091	(一般会計) 1,102	(一般会計) 1,086	(一般会計) 3,279
(特別会計) 1	(特別会計) 1	(特別会計) 1	(特別会計) 3
15,078	11,966	14,185	41,229
1,442	2,250	2,456	6,148
5,751	5,228	7,680	18,659
523	39	90	652
1,707	1,741	2,242	5,690
5,307	2,241	803	8,351
348	467	914	1,729
1,064	5,734	2,742	9,540
131	155	156	442
317	1,067	1,670	3,054
470	4,180	510	5,160
146	332	406	884
3,863	3,639	2,462	9,964
24	19	21	64
(一般会計) 3,274	(一般会計) 3,048	(一般会計) 2,168	(一般会計) 8,490
(特別会計) 565	(特別会計) 572	(特別会計) 273	(特別会計) 1,410
41,477	50,064	42,219	133,760
42,482	50,970	42,797	136,249

第3次みどりの風吹くまちビジョン

-アクションプラン〔年度別取組計画〕-

令和6年（2024年）3月

発行 練馬区 企画部 企画課

所在地 〒176-8501 東京都練馬区豊玉北 6-12-1

電話 03-3993-1111（代表）

FAX 03-3993-1195

練馬区ホームページ <https://www.city.nerima.tokyo.jp/>
